

## 山形県企業短期経済観測調査結果（2009 / 6月調査）

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数（社）	44	39	83
回答企業数（社）	44	39	83
回答率（％）	100.0	100.0	100.0

< 回答期間 > 5月26日～6月30日

（概要）

業況判断D.I.は、前回の調査時点で予測されていた悪化の姿とは異なり、現状判断はほぼ横ばいとなりました。また、先行きについては改善が見込まれています。また、製品需給や雇用人員に対する判断では、現状判断では過剰感が強まったとはいえ、前回調査時の予測ほどではなかったほか、先行きにかけては改善が見込まれています。このほか、製品在庫水準や生産・営業用設備に対する判断も、現状、先行きともに改善しています。

年度計画では、売上高が引き続き2008年度、2009年度とも大幅な減少となっています。経常損益は、2008年度は製造業、全産業が赤字に転落した後、2009年度については、製造業の赤字幅縮小や非製造業の増益から、全産業で黒字を回復する計画となっています。設備投資については、2008年度に大幅に増加した後2009年度は大幅に減少する計画となっていますが、これには一部企業の動向が強く反映されていたり、事業統合による有形固定資産の計上が含まれているなど、技術的な要因も含まれているので、割引いて考える必要があります。

金融面では、貸出態度D.I.が幾分「厳しい」方向となりましたが、資金繰り判断D.I.は若干ながら好転するなど、総じて落ち着いた動きとなっています。

今回の短観の特徴は、第一には、前回調査時点で企業が感じていたようには景況感は悪化せず、むしろ下げ止まりが確認されたという点です。こうした動きは、業況判断D.I.だけでなく、需給関係や生産設備、雇用などいろいろな判断項目で確認されました。

第二には、こうした下げ止まりが確認されたとしても、景気の「水準」としては極めて低い水準にあるということです。売上高は、2008年度に続いて2009年度も大幅な減少が見込まれていますし、企業の利益も、2008年度に大幅に悪化した後、2009年度には回復が見込まれるとはいえ、製造業では引き続き赤字が見込まれています。企業を取り巻く環境は引き続き厳しいということも、認識する必要があると考えられます。

## 業況判断

6月の業況判断D.I.は、前回調査時点で予測されたような悪化とはならず、製造業は横ばい、非製造業は好転となり、全産業でも小幅ながらの好転となりました。  
業種別にみると、**製造業**では、食料品、鉄鋼が悪化をみましたが、電気機械が好転しました。**非製造業**では、運輸が悪化しましたが、建設・不動産が好転しました。

先行き9月にかけての業況判断D.I.は、非製造業が横ばいとなるものの、製造業が大幅に好転することから、全産業でも好転が見込まれています。

業種別にみると、**製造業**では、食料品、鉄鋼、電気機械、輸送用機械が好転を見込んでいます。また、**非製造業**では、建設・不動産が悪化を見込んでいるものの、運輸で好転が見込まれています。

### (1) 全国との比較(全産業)

(「良い」 - 「悪い」回答社数構成比・%ポイント、( )内は前回調査時予測)

	2008/6月	9月	12月	2009/3月	6月		9月予測
						前回比	
山形県	27	34	47	60	59 ( 67)	+ 1	52
製造業	16	33	58	71	71 ( 78)	-	57
非製造業	39	35	36	49	46 ( 54)	+ 3	46
全国	7	14	24	46	45 ( 52)	+ 1	41
製造業	3	11	25	57	55 ( 59)	+ 2	44
非製造業	10	16	23	38	39 ( 46)	- 1	37

### (2) 業種別動向(山形県)

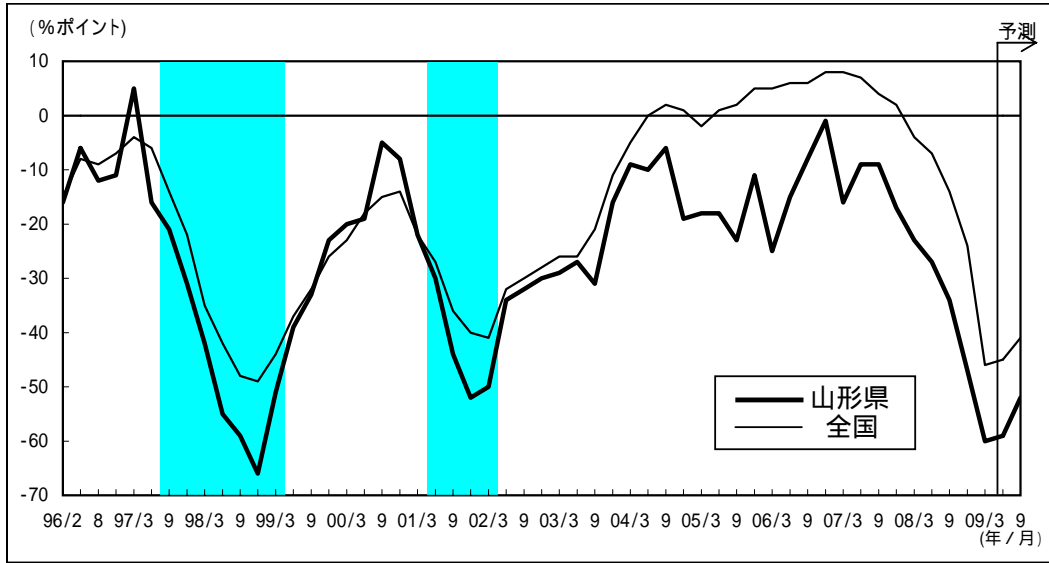
(「良い」 - 「悪い」回答社数構成比・%ポイント、( )内は前回調査時予測)

	2008/6月	9月	12月	2009/3月	6月		9月予測
						前回比	
製造業	16	33	58	71	71 ( 78)	-	57
食料品	0	67	67	67	100 ( 67)	- 33	67
繊維	0	67	100	100	100 ( 100)	-	100
鉄鋼	67	0	34	33	67 ( 67)	- 34	33
一般機械	50	50	75	75	75 ( 75)	-	75
電気機械	25	18	50	81	60 ( 82)	+ 21	33
輸送用機械	0	67	100	100	100 ( 100)	-	67
非製造業	39	35	36	49	46 ( 54)	+ 3	46
建設・不動産	38	38	46	46	30 ( 46)	+ 16	38
卸・小売	16	17	17	16	16 ( 33)	-	17
運輸	17	17	17	67	83 ( 83)	- 16	67
情報通信	25	67	33	67	67 ( 67)	-	67
電気・ガス	60	60	60	40	40 ( 40)	-	40
サービス	67	33	67	33	33 ( 33)	-	33

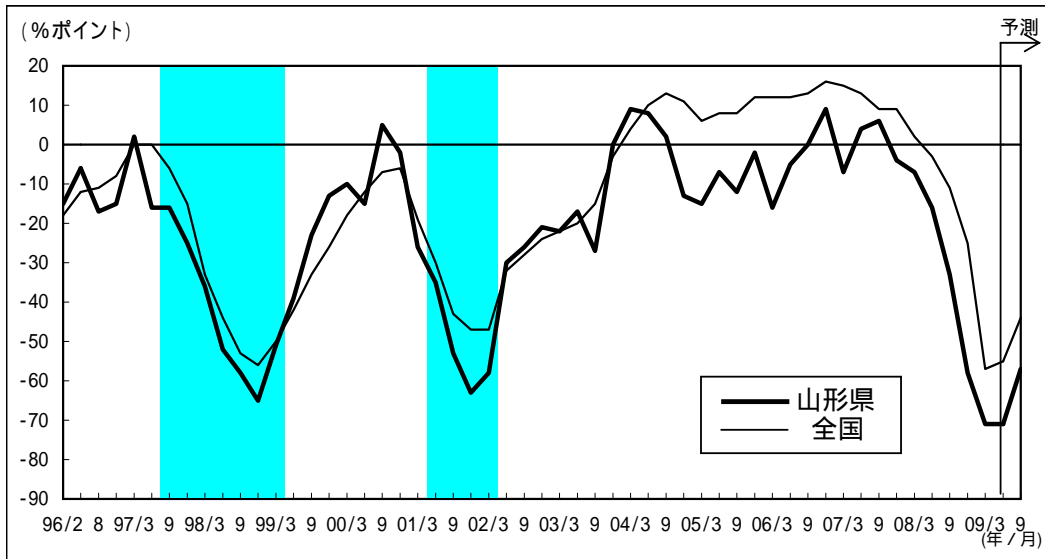
# 業況判断D.I.の推移

(全国との比較<1996年2月調査以降>)

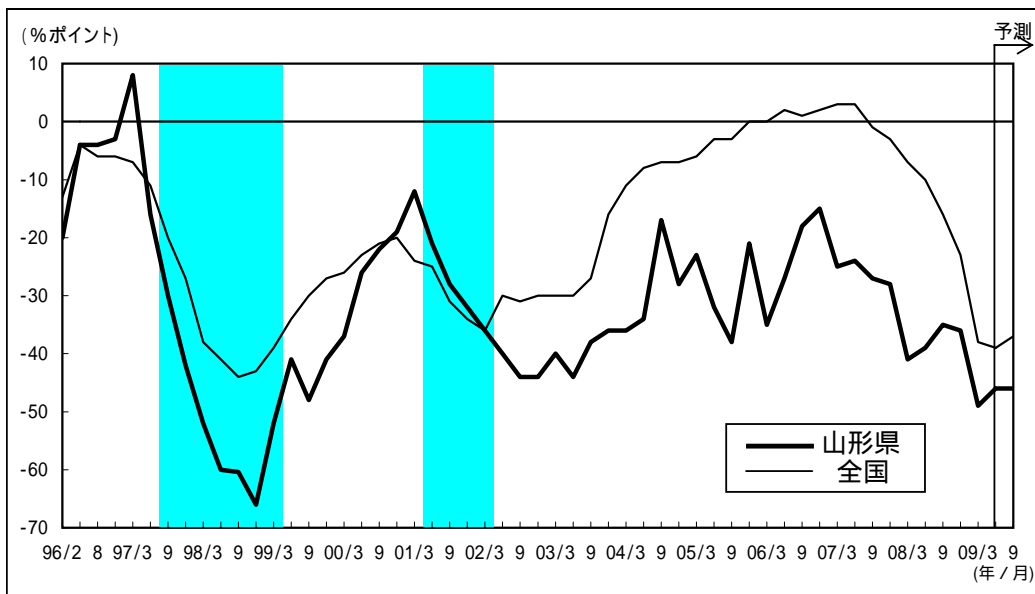
## (1) 全産業



## (2) 製造業



## (3) 非製造業



## 事業計画

### (1) 売上高

**2008年度(実績)**については、製造業、非製造業ともに前回調査比下方修正となりました。この結果、前年度比でも、製造業が約1割の減少、非製造業も3%を超える減少となり、全産業でも8%の大幅な減少となりました。

**2009年度(計画)**については、前回調査比では、製造業が上方修正となったものの非製造業が下方修正となったことから、全産業ではほぼ前回調査並みとなっています。一方前年比では、製造業が15%程度の減少となるほか、非製造業も3%程度の減少となり、全産業でも2桁の減少計画となっています。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(実績)	2009年度(計画)
山形県	0.3	3.8	2.7	8.0 < 0.5>	11.3 < 0.1>
製造業	0.8	5.8	4.0	10.6 < 0.4>	15.9 < 1.1>
非製造業	0.4	0.3	0.4	3.4 < 0.5>	3.4 < 1.4>
全国	4.8	4.8	4.1	4.5 < 1.2>	9.5 < 5.3>

(前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2005年度(実績)		2006年度(実績)		2007年度(実績)		2008年度(実績)		2009年度(計画)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	3.7	4.5	4.0	3.7	2.6	2.8	0.3	15.8	18.3	3.5
							< 0.4>	< 0.5>	< 0.1>	< 0.1>
製造業	5.4	7.6	4.9	6.7	5.4	2.6	0.3	20.5	25.0	4.9
							< 0.6>	< 0.3>	< 0.1>	< 2.3>
非製造業	0.8	0.1	2.2	1.5	2.7	3.3	1.4	7.6	5.5	1.4
							< 0.0>	< 1.0>	< 0.3>	< 3.0>
全国	4.0	5.5	5.5	4.2	4.4	3.9	4.1	12.5	17.0	1.4

### (2) - 経常損益

**2008年度(実績)**については、製造業では欠損に転落し、非製造業も大幅な減益となったことから、全産業でも欠損に転落しました(次項の売上高経常利益率でみると、製造業の経常損益に対する見通しの大幅な変更がよくわかります)。

**2009年度(計画)**については、製造業、全産業は上期中はなお赤字ながら、下期には黒字に転化する計画となっており、年度を通じて、製造業(赤字幅縮小)、非製造業(増益)、全産業(黒字転化)ともに、2008年度よりは改善するとの計画となっています。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(実績)	2009年度(計画)
山形県	22.0	42.1	22.6	欠損 < 欠損>	利益 < 48.1>
製造業	22.3	47.2	26.5	欠損 < 欠損>	欠損 < 欠損>
非製造業	20.9	25.7	8.3	37.5 < 1.2>	26.2 < 9.5>
全国	12.3	10.1	1.0	42.5 < 1.9>	16.4 < 9.8>

(前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2005年度(実績)		2006年度(実績)		2007年度(実績)		2008年度(実績)		2009年度(計画)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	30.1	11.4	7.6	78.4	6.3	33.0	50.3	欠損	欠損	利益
							< 6.6>	< 欠損>	< 欠損>	< 8.6>
製造業	26.4	15.9	9.1	99.0	13.9	35.9	48.1	欠損	欠損	利益
							< 4.1>	< 欠損>	< 欠損>	< 41.0>
非製造業	44.9	2.8	1.5	37.8	44.4	24.8	58.1	25.1	108.8	1.7
							< 19.4>	< 6.6>	< 34.1>	< 3.3>
全国	8.6	15.6	14.9	6.1	5.2	6.8	15.8	70.1	62.6	2.2倍

## (2) - 売上高経常利益率

(%, 【 】内は前回調査時の数値)

	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(実績)	2009年度(計画)
山形県	r 3.16	r 2.38	0.41 【r 0.94】	0.17 【r 0.51】
製造業	3.77	2.67	1.32 【2.07】	0.72 【0.03】
非製造業	r 1.94	r 1.78	1.15 【r 1.16】	1.50 【r 1.35】
全国	4.26	4.05	2.44 【2.46】	2.26 【2.37】

	2006年度(実績)		2007年度(実績)		2008年度(実績)		2009年度(計画)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	r 2.53	r 3.74	r 2.31	r 2.45	1.08 【r 1.23】	2.08 【r 3.39】	0.76 【0.32】	1.04 【r 1.29】
製造業	3.32	4.19	2.72	2.62	1.34 【1.58】	4.54 【6.56】	2.11 【1.11】	0.61 【1.02】
非製造業	r 0.96	r 2.85	r 1.43	r 2.09	0.59 【r 0.49】	1.69 【r 1.79】	1.31 【r 0.98】	1.68 【r 1.69】
全国	4.27	4.26	4.31	3.82	3.48	1.30	1.57	2.89

r は訂正值。

## (3) 設備投資(ソフトウェア投資を除く)

**2008年度(実績)**は、製造業、非製造業ともに上方修正となり、前年度比でも、製造業、非製造業、全産業ともに増加となりました。こうした増加には、製造業では一部企業の動向に左右されている面があるほか、非製造業ではスーパーの新規出店などが影響しています。

**2009年度(計画)**については、前年度比では、製造業、非製造業ともに減少計画となっています。もっとも、前回調査比では、製造業、非製造業ともに上方修正となっています。これには、事業統合による固定資産の増加が計上されているという特殊要因も多く含まれていることから、実勢として、設備投資マインドが強まっていると判断することは難しいと考えられます。

(前年度比、&lt;&gt;内は前回調査比修正率、%)

	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(実績)	2009年度(計画)
山形県	46.3	30.6	22.3	31.4 < 13.2>	30.6 < 24.5>
製造業	47.9	33.1	19.7	34.9 < 13.4>	33.2 < 22.6>
非製造業	38.9	19.5	35.1	11.5 < 11.8>	12.6 < 35.2>
全国	8.9	9.4	3.6	6.4 < 1.1>	17.1 < 4.2>

## (参考) 設備投資(リース会計対応ベース)

	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(実績)	2009年度(計画)
山形県					30.2 < 23.9>
製造業					32.6 < 23.1>
非製造業					16.3 < 27.9>
全国					19.6 < 4.8>

( ) 2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)に対応したもので、今まで自社の設備投資の対象としていなかった新規リース物件を含むベースです。2010年9月調査からは、本ベースが正式公表計数となります。

## その他判断項目等

製品需給判断D.I.は、需給の緩和方向となりましたが、前回調査時予測のような悪化とはなりませんでしたが、**製品在庫水準判断D.I.**、**生産・営業用設備判断D.I.**については、過剰感が後退してきています。価格関連判断については、**販売価格判断D.I.**が「下落」超幅を大幅に拡大したほか、**仕入価格判断D.I.**も、「下落」超が小幅ながら拡大しました。

**雇用人員判断D.I.**は、前回急速に過剰感を拡大させた後、今回は小幅の「過剰」超幅拡大となりましたが、前回調査時の予測から比べると過剰感の拡大は小幅なものに止まりました。なお、新卒者採用計画をみると、2009年度が2年連続の8%近い減少となった後、2010年度は3割近い大幅な減少計画となっています。

また、企業金融面の判断D.I.についてみると、**借入金利水準判断D.I.**は、「低下」超となりました。**貸出態度判断D.I.**は幾分「厳しい」超幅を拡大しましたが、**資金繰り判断D.I.**は「苦しい」超が縮小しています。

### (1) 製品需給 (製造業)

(「需要超過」 - 「供給超過」回答社数構成比・%ポイント、( )内は前回調査時予測)

	2008/6月	9月	12月	2009/3月	6月		9月予測
						前回比	
山形県	38	35	48	56	61 ( 63)	- 5	56

### (2) 製品在庫水準 (製造業)

(「過大」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント)

	2008/6月	9月	12月	2009/3月	6月	
						前回比
山形県	25	26	30	49	36	- 13

### (3) 生産・営業用設備

(「過剰」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント、( )内は前回調査時予測)

		2008/6月	9月	12月	2009/3月	6月		9月予測
							前回比	
山形県	全産業	2	10	17	34	32 ( 35)	- 2	29
	製造業	9	9	27	51	50 ( 52)	- 1	41
	非製造業	5	13	5	13	11 ( 15)	- 2	13
全国	全産業	2	3	8	19	21 ( 19)	+ 2	18
	製造業	2	6	14	36	36 ( 35)	-	32
	非製造業	1	2	2	8	9 ( 8)	+ 1	7

### (4) 販売価格

(「上昇」 - 「下落」回答社数構成比・%ポイント、( )内は前回調査時予測)

		2008/6月	9月	12月	2009/3月	6月		9月予測
							前回比	
山形県	全産業	11	10	22	23	39 ( 40)	- 16	32
	製造業	11	13	31	24	41 ( 38)	- 17	31
	非製造業	10	5	13	21	35 ( 42)	- 14	33

## (5) 仕入価格

(「上昇」 - 「下落」回答社数構成比・%ポイント、( )内は前回調査時予測)

		2008/6月	9月	12月	2009/3月	6月	前回比	9月予測
山形県	全産業	67	53	18	3	5 ( 11)	- 2	0
	製造業	71	57	23	18	16 ( 23)	+ 2	11
	非製造業	63	48	13	16	8 ( 2)	- 8	13

## (6) 雇用人員

(「過剰」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント、( )内は前回調査時予測)

		2008/6月	9月	12月	2009/3月	6月	前回比	9月予測
山形県	全産業	8	16	21	37	39 ( 48)	+ 2	35
	製造業	11	23	36	56	57 ( 65)	+ 1	48
	非製造業	5	10	3	16	18 ( 28)	+ 2	21
全国	全産業	5	2	4	20	23 ( 22)	+ 3	17
	製造業	1	3	14	38	37 ( 36)	- 1	29
	非製造業	7	6	3	6	12 ( 10)	+ 6	9

## (7) 新卒採用計画(全産業) &lt;6、12月調査のみ&gt;

(前年度比・%)

	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (計画)	2010年度 (計画)
山形県	29.2	0.0	5.8	7.7 < 0.7>	7.9 < 0.3>	28.6
全国	8.8	9.1	6.6	0.9 < 0.1>	8.2 < 4.6>	23.0

(注) &lt; &gt;内は、前回調査(2008年12月)比修正率・%

## (8) 借入金利水準(全産業)

(「上昇」 - 「低下」回答社数構成比・%ポイント、( )内は前回調査時予測)

		2008/6月	9月	12月	2009/3月	6月	前回比	9月予測
山形県		15	11	4	16	8 ( 6)	+ 8	10
全国		17	10	2	5	3 ( 8)	+ 8	14

## (9) 貸出態度(全産業)

(「緩い」 - 「厳しい」回答社数構成比・%ポイント)

		2008/6月	9月	12月	2009/3月	6月	前回比
山形県		1	5	5	7	10	- 3
全国		8	3	6	13	11	+ 2

## (10) 資金繰り(全産業)

(「楽である」 - 「苦しい」回答社数構成比・%ポイント)

		2008/6月	9月	12月	2009/3月	6月	前回比
山形県		8	18	21	25	22	+ 3
全国		2	0	6	15	12	+ 3

以上